

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 中央合同庁舎第4号館改修(2
5) 機械設備その他工事（電子入札対象
案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 東京都千代田区霞が関3－
1－1
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる暖冷房
衛生設備工事を施工する。

敷地面積 11,027 m²

建物用途 庁舎

構造・階数・建物規模

S R C造 地上12階、地下2

階、塔屋2階

延べ面積 52,777 m²

工事種目 空気調和設備、換気設備、

自動制御設備、ガス設

備、電気設備工事、建築

工事、撤去工事

主な内容 空気調和設備の更新及び

それに伴う、電気設備改

修、建築改修

(5)工期 本工事は、受注者の円滑な
工事施工体制の確保を図る
ため、余裕期間を設定した
工事である。詳細は入札説
明書による。

工期：令和8年2月2日から令和11
年3月15日まで

(余裕期間：契約締結日の翌

日から令和8年2月1日ま

で)

(6) 使用する主要な資機材 別途設計図書

等による。

(7) 本工事は、申請時に技術提案を受け付

け、価格以外の要素と価格を総合的に評

価して落札者を決定する総合評価落札方

式（技術提案評価型S型）の工事であ

る。また、品質確保のための体制その他

の施工体制の確保状況を確認し、施工内

容を確実に実現できるかどうかについて

審査し、評価を行う施工体制確認型総合

評価落札方式の試行工事である。

(8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の

提案を受け付ける契約後 VE 方式の試行

工事である。

(9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再

資源化等に関する法律」（平成12年法律第

104号）に基づき、分別解体等及び特定建

設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付

けられた工事である。

- (10) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付して願ひ出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）

（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。

- (11) 本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。

なお、電子契約システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付け

て願い出て、承諾を得た場合には持参
又は郵送等に代えることができる。

(12) 本工事は、ISO9001 認証取得を活用
した監督業務等の取扱いの対象工事であ
る。ただし、低入札価格調査の対象とな
った場合を除く。

(13) 本工事は、入札時積算数量書活用方
式の対象工事である。詳細は入札説明
書による。

(14) 本工事は、受注者が工事着手前に
「完全週休2日（土日）」又は「月単
位の週休2日」に取り組む旨を発注者
と協議した上で取り組む方式（通期の
週休2日は必須）である。

(15) 本工事は、「デジタル工事写真の
小黑板情報電子化」の対象工事であ
る。詳細は入札説明書による。

(16) 本工事は、「情報共有システム」を
活用する対象工事である。詳細は入札
説明書による。

(17) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に生産性向上技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。

(18) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。詳細は入札説明書による。

(19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年6月3日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長）により国土交通省大臣官房官庁営繕部

長から「中央合同庁舎第4号館改修(25)機械設備その他工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という）の認定を受けている者、又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格者もしくは経常建設共同企業体であること。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基

づく一般競争参加資格の再認定を受けて
いること。)

- (3) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和
7・8年度における暖冷房衛生設備工事
に係る一般競争参加資格の認定の際に客観
的事項（共通事項）について算定した点数
（経営事項評価点数）が、1,100 点以上で
あること（2(2)の再認定を受けた者にあ
っては、当該再認定の際に、経営事項評価
点数が1,100 点以上であること。)
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申
立てがなされている者又は民事再生法に
基づき再生手続開始の申立てがなされて
いる者（2(2)の再認定を受けた者を除
く。）でないこと。
- (5) 平成22年4月1日から、競争参加資
格申請書（以下「申請書」という）及び
競争参加資格確認資料（以下「資料」と
いう）の提出期限の日までに完成し、引
渡しが済んでいる次の①の基準を満たす

暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参照）」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担

工事における実績に限る。)。建築一式
工事を施工実績とする場合は、乙型共同
企業体の構成員としての実績で協定書に
よる分担工事が次の①の基準を満たす暖
冷房衛生設備工事であることを確認でき
る場合に限る。「海外インフラプロジェ
クト技術者認定・表彰制度」(以下「海
外認定・表彰制度」という。)に係る官
庁営繕部所掌の工事等における入札・契
約手続の運用について(令和3年3月11
日 国営計第155号、国営整第197号)に
おける認定・表彰制度による認定された
工事のほか、海外工事の実績について
も、評価の対象とする(入札説明書参
照)。

① 空気調和設備を更新又は新設する工事
で、次の内容を含むもの。

・2台以上の冷凍機(台数制御の
対象であるものに限る。)の設置(モジ

ユール形の連結は除く。)

なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち1社は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合

には、工事成績の評定点が 65 点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらずのものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。））。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できるものとし、その他の構成員の場合は次の②の基準を満たす冷暖房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和 3 年 3 月 11 日 国営計第 155 号、国営整第 197 号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績につ

いても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

② 空気調和設備を更新又は新設する工事で、次の内容を含むもの。

・冷凍機の設置。

(6) 次の①～④に掲げる条件をすべて満た

す主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で1名配置できること（経常建設共同企業体にあつては構成員のうち1社が次の条件を満たしていればよい。）。

ただし、複数の技術者を申請することができるが、申請された技術者のうち次に掲げる条件を満たしていない者がいた場合は、その者を配置予定技術者から除外することを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

① 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有す

る者」とは、技術士（機械部門（選択科目を「流体力学」又は「熱力学」とする者に限る）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体力学」、「熱力学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る）に合格した者）、「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令36号）」による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者に限る）、水道部門若しくは総合技術監理部門（選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員

の配置予定技術者は、国家資格を有する主任技術者であること。

- ② 平成 22 年 4 月 1 日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる 2 (5)②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事で元請としての経験（工期の 1 / 2 を超える連続した期間従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が 2 (5)②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。）を有する者であること。ただし、当該経験が平成 22 年 4 月 1 日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成

績を相互利用している各省庁が発注した
工事で「工事成績相互利用適用対象工
事」に該当するものである場合には、工
事成績の評定点が 65 点未満の工事は経験
として認めない。また、共同企業体の構
成員としての経験は、出資比率が 20%以
上の場合のものに限る。乙型共同企業体
の構成員としての経験は、分担工事額の
比率にかかわらないものとするが、協定
書による分担工事における経験に限る。

「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕
部所掌の工事等における入札・契約手続
の運用について（令和 3 年 3 月 11 日 国
営計第 155 号 国営整第 197 号）における
認定・表彰制度により認定された工事の
ほか、海外工事の実績についても評価の
対象とする（入札説明書参照）。

また、平成 22 年 4 月 1 日以降に産前産後
休業（労働基準法（昭和 22 年法律第 49

号) 第 65 条第 1 項又は第 2 項の規定による休業)、育児休業(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成 3 年法律第 76 号)第 2 条第 1 号に規定する休業)及び介護休業(同条第 2 号に規定する休業)(以下「出産・育児等による休業」という。)を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成 22 年 4 月 1 日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、1 年未満の場合は切り上げた期間とする。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証(講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。)を有する者であること。

④ 入札参加者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。(入札参加資格の確認に際して、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加で

きないことがある。) (入札説明書参照)。

- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年4月1日付け建設省営管第124号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事、令和4年10月1日から令和6年9月30日まで

に完成した工事がある場合においては、
当該工事種別に係る工事成績の評定点の
平均が 60 点以上であること（入札説明書
参照）。

(9) 上記 1 に示した工事に係る設計業務の
受託者、又は当該受託者と資本若しくは
人事面において関連がある建設業者（受
託者が設計共同体である場合は、設計共
同体の各構成員又は当該構成員と資本若
しくは人事面において関連がある建設業
者。）でないこと（入札説明書参照）。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本
関係又は人的関係がないこと（入札説明
書参照）。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経
営を支配する建設業者又はこれに準ずる
ものとして、国土交通省発注工事等から
の排除要請があり、当該状態が継続して
いる者でないこと。

(12) 提出された技術提案が適正であるこ

と。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

① 施工体制

② 「空気調和設備（機器類）の搬入・

据付・施工後の試験における施工品

質の向上に関する取組み」に係る具

体的な技術提案

③ 「空調配管工事における施工方法、

試験調整、管理手法、搬入する資機

材の検査等の品質向上に関する取組

み」に係る具体的な技術提案

④ ワーク・ライフ・バランス等の推進

⑤ 賃上げの実施に関する評価

(2) 総合評価の方法

① 標準点

当該工事について、入札説明書等

に記載された要求要件を実現できると

認められる場合には、標準点 100 点を

与える。

② 施工体制評価点及び加算点

上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。

③ 評価値

総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値 = (標準点 + 施工体制評価点及び加算点) / 入札価格

(3) 落札方法

① 入札参加者は、次の(ア)、(イ)及び(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。

(イ) 提案が最低限の要求要件(標準案)を満たしていること。

(ウ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(「基準評価値」)に対して下回らないこと。

② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-

1-2

(中央合同庁舎第2号館 13階)

国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課

契約第二係

電話 03-5253-8111 (内 23-153)

メールアドレス [hqt-kantyoueizen-](mailto:hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp)

keiyaku@gxb.mlit.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

原則として、電子入札システムにより
交付する。交付期間は、令和7年6月3
日から令和7年9月17日まで（土曜日、
日曜日及び祝日（行政機関の休日に関す
る法律（昭和63年法律第91号）第1条
に規定する行政機関の休日（以下「休日
等」という）を除く。））。

なお、入札に必要な図面等については
貸与とするので入札説明書参照のこと。

ただし、やむを得ない事由により、上
記交付方法による入手ができない場合
は、下記①の期間内に、記録媒体(CD-R
等)を4(1)担当部局に持参又は郵送等
することにより電子データを交付するの
で、4(1)担当部局へその旨連絡する
こと。持参による場合は、4(1)担当
部局に記録媒体（未使用のもの）を持参
すること。郵送等による場合は、4(1)
担当部局に記録媒体、返信用の封筒(切
手を貼付)、入札参加希望者の連絡先が

分かるものを同封して送付すること。

- ① 交付期間 令和7年6月3日から令和7年9月17日の間（休日等を除く。）の9時30分から18時15分まで。

- (3) 申請書及び資料の提出先及び提出方法

令和7年6月3日から令和7年7月10日の間（休日等を除く。）の9時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は9時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。

- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出

期間、場所及び方法

令和7年9月2日から令和7年9月17日の間（休日等を除く。）の9時30分から17時00分まで。ただし、令和7年

9月17日は13時00分までとする。

提出先 4(1)に同じ。

提出方法 持参又は郵送等により提出
すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入

札書の提出方法

入札書は、令和7年9月17日13時
00分までに、電子入札システムにより
提出すること。ただし、発注者の承諾を
得た場合は、4(1)に持参又は郵送等
により提出すること。

なお、持参又は郵送等による入札の受
領期限は、令和7年9月17日13時00
分(必着)とする。

開札は、令和7年9月19日10時30
分。大臣官房官庁営繕部入札室において
行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店

日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供

（保管有価証券の取扱店 日本銀行虎

ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支

店））又は銀行等の保証（取扱官庁

国土交通省大臣官房官庁営繕部）をも

って入札保証金の納付に代えることが

できる。入札保証保険契約の締結を行

い、又は契約保証の予約を受けた場合

は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店

日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎

ノ門支店））。ただし、利付国債の提

供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀

行虎ノ門支店））又は金融機関若しく

は保証事業会社の保証（取扱官庁 国

土交通省大臣官房官庁営繕部）をもっ

て契約保証金の納付に代えることがで

きる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者
のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、

予定価格の制限の範囲内の価格をもって
入札した他の者のうち評価値の最も高い
者を落札者とすることがある（入札説明
書参照）。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により
配置予定の監理技術者等の専任制違反の
事実が確認された場合、契約を結ばない
ことがある。なお、種々の状況からやむ
を得ないものとして承認された場合の外
は、申請書の差替えは認められない。

(6) 専任の監理技術者の配置が義務付けら

れている工事において、低入札価格調査
基準価格を下回った価格をもって契約す
るときは、専任の監理技術者とは別に、
同等の要件を満たす技術者の配置を求め
ることがある（入札説明書参照）。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 契約書作成の要否 要。

(9) 当該工事に直接関連する他の工事の請

負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無無。

(10) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

(11) 関連情報を入手するための照会窓口
4 (1)に同じ。

(12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4

(3) により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年10月3日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

(13) 配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。

(14) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。

(15) 今回の工事に関しては現地確認を令和

7年6月12日、6月13日の2日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。

(16) 電子入札システム操作・接続確認等の

問い合わせ先

国土交通省電子入札システムヘルプデ

スク

03-3798-9476

国土交通省電子入札システムHP

<https://www.e-bisc.go.jp>

(17) 本工事は、契約変更手続きの透明性を

確保するため、契約変更前に必要に応じて

第三者による適正性チェックを実施す

る試行工事である。

(18) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement

of the procuring entity : Satou

Yumi, Director

General of Government Buildings

Department,

Minister's Secretariat, Ministry of

Land, Infrastructure, Transport and

Tourism

(2) Classification of the services to be

procured: 41

(3) Subject matter of the contract:

HVAC Construction work for the

Central Government Building No.4

(4) Time-limit for the submission of

application forms and relevant

documents for the qualification :

5:00 P.M. 10 July 2025

(5) Time-limit for the submission of

tenders by electronic bidding system:

1:00 P.M. 17 September 2025

(tenders should be brought with or

submitted by mail 1:00 P.M. 17

September 2025)

(6) Contact point for tender

documentation: Administration

Division,

Government Buildings Department,

Minister's Secretariat, Ministry of

Land, Infrastructure, Transport, and

Tourism 2-1-2, Kasumigaseki Chiyoda-ku

Tokyo 100-8918, TEL +81-3-5253-8111

ex. 23-153

E-mail hqt-kantyoueizen-

keiyaku@gxb.mlit.go.jp